

平成 2 7 年度

事業計画

公益財団法人 新潟県市町村振興協会

平成27年度 事業計画

新潟県内の市町村の健全な発展を図り、もって住民福祉の増進に資することを目的として、公益財団法人 新潟県市町村振興協会定款第4条に定める次の事業を行う。

I 公益目的事業

1 資金貸付事業

【定款第4条第1項第1号】

市町村等に対し、災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業の資金として、長期及び短期の資金貸付を行う。

(1) 長期貸付事業

貸付額	10万円単位最低100万円
貸付期間	5年（据置期間0年） 12年（据置期間2年） 15年（据置期間3年） 20年（据置期間3年）
貸付対象	ア 災害時における市町村の緊急融資事業及び災害防止対策事業等 イ 市町村における緊急に整備を要する施設等整備事業 ※次の整備事業等の貸付に係る償還期限は、原則5年とする。 ○消防自動車、救急用自動車、防災行政無線等消防防災施設（建築物を除く。） ○スクールバス及び除雪自動車などの車両等 ○貸付対象事業で1件当たりの貸付額が500万円未満の事業
貸付利率	各償還期限の財政融資資金の利率から0.3%を減じた率。 ただし、償還期限5年にあつては、0.1%を減じた率。
償還方法	半年賦元金均等償還

(2) 短期貸付事業

貸付額	10万円単位最低100万円
貸付期間	貸付年度内に一括償還
貸付対象	ア 災害時における市町村の緊急融資事業及び詐欺防止対策事業等 イ 市町村における緊急に整備を要する施設等整備事業 上記貸付対象事業に係る一時借入金としての貸付
貸付利率	財政融資資金の貸付金利を参考に理事長が別に定める

2 市町村振興宝くじ交付金の市町村への交付事業

【定款第4条第1項第2号】

(1) 市町村交付金交付事業

新潟県から交付されるオータムジャンボ宝くじの収益金に係る交付金を、市町村が行う地方財政法第32条に規定する、公共事業その他公益の増進を目的とする事業の財源として活用してもらうため、県内29市町村に対して交付する。

(2) 基金交付金交付事業

基金総額のうち、次年度の長期貸付資金を確保しつつ、かつ、市町村標準財政規模の0.3%相当額を控除して得た額の範囲内において、市町村が行う公益の増進を目的とする事業の財源として、県内29市町村に対して交付する。

3 市町村職員にかかる調査研修助成事業

【定款第4条第1項第3号】

(1) 新潟県市町村総合事務組合研修助成

新潟県内市町村で効果的な職員研修を行い、変化する住民ニーズに即応できる職員を養成するため、新潟県市町村総合事務組合が実施する市町村職員研修事業及び同組合が新潟県自治研修所に委託し実施する市町村職員研修に対して助成する。(助成割合は研修実費の3分の2)

(2) 市町村職員中央研修所研修助成

市町村職員等が専門的知識や技術を習得することで、住民サービスの向上や地域振興等の向上に資する職員等を養成するため、市町村職員中央研修所が実施する研修に、新潟県内の市町村職員等が受講に要する研修費に対して助成する。(助成割合は研修所が定める研修費の3分の2)

(3) 全国市町村国際文化研修所研修助成

多様な文化や価値観への理解を深め、地域の活性化や国際化を担う市町村職員等を育成するため、全国市町村国際文化研修所が実施する研修に、新潟県内の市町村職員等が受講に要する研修費に対して助成する。(助成割合は研修所が定める研修費の3分の2)

(4) 海外調査研修事業

地域経済・環境がグローバル化している中、海外の先進地事例を学ぶことにより、住民福祉施策等への一助とするとともに、国際的な視野と識見を持った市町村職員を育成するため、新潟県内の市町村が実施する海外調査研修事業に対して助成する。(助成割合は海外における研修費用の2分の1。上限35万円)

(5) 地方公営企業新会計基準研修の実施

平成26年度決算の円滑な移行に向けて、情報共有を図る等、新潟県と共同で研修会を実施する。

(6) その他研修助成

市町村の技術職員等を対象とした研修で、別途毎年度理事長が定める市町村職員研修助成事業実施要領の「その他研修」に該当する職員研修を実施した市町村に対して助成する。

4 市町村が共同して行う市町村振興に資する事業への助成事業

【定款第4条第1項第4号】

(1) 新潟県消防防災ヘリコプター運航経費助成

県下30市町村で構成する新潟県消防防災ヘリコプター連絡協議会と、新潟県が共同して運航する消防防災ヘリコプターの運航を通じ、県内全域における自然災害や各種災害の消防・防災活動を支援するため、運航経費の市町村負担相当分に対して助成する。

(2) 財団法人地域活性化センター会費助成

(財)地域活性化センターが行う個性豊かで活力に満ちた地域づくりのための諸事業を通じて、県内市町村の地域振興に資するため、当該センターの会員となるための県内市町村会費を助成する。

(3) 市町村関係4団体が実施する市町村振興事業助成

新潟県市長会、市議会議長会、町村会及び町村議会議長会が行う市町村の振興並びに地方自治の振興に資する事業の費用に対して助成する。

(4) 軽自動車税賦課業務助成

県下市町村の軽自動車税賦課業務の効率化により、市町村職員の負担軽減や住民サービスの向上を図るため、新潟県市長会及び町村会が申請書の取り扱いを全国軽自動車協会連合会新潟県事務取扱所に委託する委託料と、県外転出車両情報の契約料に対して助成する。

(5) 地域環境運動事業助成

「買い物で暮らしを変えよう」環境にやさしい買い物運動実行委員会が行う、消費者、事業者及び行政が一体となったゴミ減量につながる仕組みづくり等の諸事業を通じて、資源循環型社会の形成等を推進することを支援するため、市町村負担金分相当を新潟県市長会・町村会に助成する。

(6) 福祉活動推進事業助成

社会福祉法人新潟県社会福祉協議会が実施する、にいがたねんりんピックの開催を通じて、高齢者を中心とする住民の健康保持・増進、社会参加及び生きがいの高揚を図ることを支援するため、事業実施にかかる費用を助成する。

(7) 高度情報化推進事業助成

市町村や民間企業等で構成する新潟県IT&ITS推進協議会が主催する、IT政策セミナー等の人材育成事業を通じて、産学官連携によるITを活用した地域づくりを支援するため、当該事業に対して助成する。

(8) 国際交流事業助成

財団法人新潟県国際交流協会が行う、在住外国人に対する緊急相談事業を通じて、県内の誰もが住んで良かったと実感できる地域社会の形成を目指すことを支援するため、当該事業費に対して助成する。

(9) 市町村情報システム最適化研究会事業助成

住民情報系の共同化に続き、財務会計システムをはじめとする内部事務系や手続き系の共同化に向けた事業支援のため、当該事業実施に伴う費用を助成する。

(10) 市町村歴史資料館等ネットワーク構築事業助成

公益財団法人にいがた文化の記憶館と県内市町村に設置された歴史資料館等のネットワークの構築を支援するための事業実施にかかる費用を助成する。

(11)人口減少問題研究事業等への助成

人口減少問題について、今後の課題や問題を共有化し、実務的な情報提供や市町村の取組を支援するため、新潟県市長会、町村会が共同で実施する研究事業等にかかる費用を助成する。

5 市町村振興に関する情報提供事業

【定款第4条第1項第5号】

地方自治の振興やまちづくりに寄与することを目的として、県内全市町村のイベントや施策・取組状況の紹介などを主な内容とした情報誌「N I I G A T A 市町村情報」を発行し、市町村職員及び市町村役場に配布する。

II 法人会計事業

1 宝くじ販売促進事業

市町村振興宝くじの売り上げ増進を図るため、多種多様な広告媒体により広報宣伝事業を実施する。

内 容	サマージャンボ宝くじ	オータムジャンボ宝くじ
発 売 額	1,020億円	390億円
発売期間	H27. 7. 8 ~ 7.31 (24日間)	H27. 9.28 ~ 10.16 (19日間)
広報宣伝	<p>1 ポスター・チラシ配布 市町村役場</p> <p>2 ポスター掲出 電車内中吊り(JR東日本、北越急行) 佐渡汽船乗り場(J/ADビジョン) バス前面幕(新潟、越後、頸城交通)</p> <p>3 新聞広告 新潟日報朝刊 1面突き出し フリーペーパーassh ほか</p> <p>4 ラジオスポット放送 BSN ラジオ FM 新潟</p> <p>5 ビックスワンスタジアム広告 大型ビジョンCM放送 サッカー場横断幕(アルビホームゲーム) サッカーアルビ マッチデープログラム</p> <p>6 雑誌広告 新潟県公民館大会資料 新潟県公民館月報 月刊キャレル</p>	<p>1 ポスター・チラシ配布 市町村役場</p> <p>2 新聞広告 新潟日報朝刊 1面突き出し</p> <p>3 ビックスワンスタジアム広告 大型ビジョンCM放送 サッカー場横断幕(アルビホームゲーム) サッカーアルビ マッチデープログラム</p>

2 軽自動車県内異動データ提供事業の調査・検討

軽自動車税賦課業務に係る県内異動データ提供事業の実施を検討するため、必要に応じ市町村税務担当者による先進地調査及び検討会議を実施する。